

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター（JACES）

専門領域をもったNGOとして、 社会の穴埋めをしていきたい

1992年の地球サミットをきっかけに、政策提言を行うNGOとしてゼロからスタートした「環境・持続社会」研究センター（JACES）。設立から今日まで17年に及ぶ活動は、今、少しずつ実を結んできています。



市民の力で政策を創ろう！

「環境・持続社会」研究センター（JACES）は、1992年の地球サミットをきっかけに、93年に発足。「市民の力で政策を創ろう」と、当時、日本の環境団体の中でも数少ない「政策提言」を活動の中心に据えました。

「NGOは誰もやっていないところを補うのが仕事」と事務局長の足立治郎さんは話します。「持続可能な社会を実現するために、行政がやれ

るところは行政がやる、企業ができる。でも、誰も目を向けたり、取り組んだりしていないことがあつて、そんな穴埋めをするのがNGOの役割のひとつだと思っています」（足立さん）

JACESは、市民と専門家の参加のもと、地球温暖化の問題、また、貿易や開発等による途上国の環境・社会問題など、地球規模で発生する問題を、社会構造から変えていこうと、新たなプロジェ

クトを立ち上げながら、政策提言を行ってきました。

これまでのJACESの活動を振り返って

今日までに、国際会議や行政との意見交換会等の成果を積み上げてきたJACES。設立当初はゼロからの実績づくりの連続でした。これまでの活動を振り返って、大きく3期に分けることができます。足立さんは言います。

まず、設立から98年ごろまでの第1期に取り組んだの

JACES 事務局長 足立 治郎さん



ボランティアで参加した後、1995年からJACES事務局スタッフとなった足立治郎さん。現在は事務局長を務めながら、「持続可能な社会と税制・財政プロジェクト」に取り組む

は、地球サミットのフォローアップ事業です。ここでは、

市民を中心に、自治体、企業を対象に、持続可能な社会の実現に向けて何が課題となるかの情報収集や分析を行いました。95年からは、そのテーマを広げ、ODAを「社会的公正」と「環境的適正」の視点から検討する「持続可能な開発と援助プロジェクト」を開始。このプロジェクトの報告書が財務省（当時大蔵省）に注目され、97年には財務省とNGOとの定期協議会の発

足につながりました。

第2期には、99年から「持続可能な社会と税制・財政プロジェクト」を立ち上げ、2001年に環境への負担を経済システムに組み込んで税として徴収する環境税についての提言書を発表。04年には環境大臣（当時）らが参加するセミナーへと発展させました。

そして03年からの第3期では、「気候変動プロジェクト」を開始し、環境税などの政策についての端緒を築いています。

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター（JACES）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401
<http://www.jaces.org/>

持続可能で公正な社会の実現を目指して、幅広い市民と専門家の参加協力のもと、調査研究・政策提言・情報提供を行う。



▲ JACSES で育った若者たちが持続可能な社会をつくる

「成果はいくつかあげていますが、公正で持続可能な社会をつくるという目標はまだまだ達成できていません。12年には地球サミット「リオ+20」が開催されますが、JACSES設立の原点に立ち戻り、政策提言の専門性をより高めていきたいです」(足立さん)

プロジェクトの新規立ち上げを支えた地球環境基金

ゼロから活動を始めたJACSESにとって、初年度の地球サミットフォローアップ事業から助成金を得られたことは大きかったと足立さん

は言います。「その実績をもとに、ほかのところからも支援が得られるようになりました」(足立さん)

その後、「持続可能な開発と援助プロジェクト」や「持続可能な社会と税制・財政プロジェクト」などを立ち上げる際にも、地球環境基金の助成を受けています。「私たちが新しい分野のプロジェクトに取り組んでいくとすると、地球環境基金がいつもその土台を支えてくれていたように思います」(足立さん)



JACSES がまとめた主なレポート

地球サミットフォローアップ事業 (1993年～)

- 『ポスト地球サミット市民ガイド』(1993年)
- 『気候変動をめぐる国際状況』(1995年)
- 『国連持続可能な開発委員会(UNCSD)の現状と課題』(1995年)
- 『生物多様性条約をめぐる国際状況』(1996年)

持続可能な開発と援助プロジェクト(1995年～)

- 『ODAにおける環境配慮と持続可能な開発』(1997年)
- 『日本のODA「環境・人権・平和」JICAの環境社会配慮ガイドラインを考える～ガイドライン(2004)をめぐる動きと課題～』(2004年)

持続可能な社会と税制・財政プロジェクト(1999年～)

- 『環境税－税財政改革と持続可能な福祉社会』(2004年)

気候変動プロジェクト(2003年～)

- 『カーボン・レジーム』(2010年)
- 『「国内排出量取引制度」及び「炭素税/地球温暖化対策税/環境税」の現状・論点・提案』(2010年)



様々な出版物で調査研究・政策提言を発信

JACSESで育った人材が社会で活躍

その活動を17年間で大きく

展開してきたJACSESですが、事務局のスタッフは少数精鋭のままです。そして、その活動を支える大きな力とな

っているのは、学生などを中心としたインターンやボランティア、アルバイトのスタッフたち。これまで、多くの若者たちが活動に携わり、その中から研究者になった人もいます。

「JACSESで育った人材が、企業に就職したり、研究者や行政官、政治家になつたりして、社会にどんどん出て行って活躍する。そこから社会が良くなっていくの、いいのかなと思っています。」

ただ、NGOは、助成金がいなければ活動ができないというのでは困ります。今後は、もっとNGOが経済的に自立し、育成した人材をその活動のため有効に雇用していける仕組みをつくっていければと考えています」(足立さん)